

討論

復興増税でなぜ地方税増税

(沖永 明久議員)

今回の市税条例の改正は、民主・自民・公明などの賛成で成立した地方税の臨時特例法に基づき、個人市民税を増税するもので、東日本震災からの復興増税の一部をなすものであります。

しかし、復興増税になぜ地方税の増税が含まれるのか。復興基本法の第2条では、「災害復旧にとどまらない活力ある日本の再生」という文言が入れ込まれました。この抽象的な文言を根拠に、「全国防災」にも復興増税を使う道が開かれ、その結果、被災地とは関係のないものに「流用」されることになったわけです。

一歩踏み込んだ姿勢を評価

新政いさま (京免 康彦議員)

一般会計補正予算の扶助費について、補正前に比べ3億2914万5千円増で総額が41億9330万6千円となったのは、平成24年度末予測で生活保護受給世帯が平成23年度末比148世帯増の1734世帯、受給者数が同比20.7人増の2579人に増加する見込みによるものです。生活保護費は全国的にも大幅に伸び、本市においても例外ではないことを示しています。生活保護が国からの法定受

多くの国民は、復興増税について、被災地の支援のためと説明され、それなら仕方ないと思われた方々も多かったと思います。ところが実際は、わけのわからない抽象的な文言を根拠に復興増税の「流用」が横行し、さらに被災地と関係のない全国の地方公共団体の防災対策に充てられるわけですから、まさに詐欺的商法と言っても過言ではありません。

以上、今回の市税条例改正については、その根拠となる法律自身が拡大解釈によるものであるという点から反対するものであります。

職員が個人個人ではなくチーム一丸となり課題に取り組み姿勢はとても大切なことであり、評価しています。

また、この成果も少しずつ見えてきており、今後さらなる成果が出ることを期待しています。

多額の債務負担に疑義

神奈川ネット (安海 のぞみ議員)

本補正予算において小・中学校普通教室等空調整備事業で限度額3億1912万7千円の債務負担行為が提案されています。当初は、15校分のエアコンリース料の小学校分、中学校分の総額でも5千万円弱で全ての教室にエアコン設置ができるという見通しで、再編交付金という財源的裏づけのもと事業決定されたものでした。大震災の影響があり、15校一斉は無理とのことから改めて実施設計してみると、受変電設備工事、既存温風暖房機等の撤去で第1期工事6校分だけでもリース料とは別に3億円以上の費用を要する

ことが明らかになり、今回の債務負担の提案となったわけでありです。このような事態となり事業導入の経緯においてあまりに拙速な判断であったと言わざるを得ません。さらにこれら多額の附帯工事に何を財源とするか明らかにされていません。15校分の工事に9億円近くかかるのであればこれに再編交付金を全部充てたとしても足りません。再編交付金の一部を充当し、その後は市費で賄うとして事業化したものを、このように多額の予算変更をせざるを得なくなったことに對し疑義を表明します。

全小・中学校へのエアコン設置を!

ざま大志会 (佐藤 弥斗議員)

小・中学校普通教室等空調整備事業は、座間小、相武台東小、ひばりが丘小、西中、南中、相模中へのエアコン設置をリースにより平成25年度に行うものです。近年温暖化が進み、夏に市内小・中学生の熱中症が何件か発生しました。また、本市は厚木基地の航空機騒音により、暑い日に窓を開けることができななどの状況もあります。全小・中学校のエアコン設置は急務であり、災害時に避難所になる側面からも多くの市民が望むこの事業を評価し、今後計画どおりに残りの小・中学校へエアコン設置を進めてい

ただきたいと要望します。議案第86号は、資源物の持ち去り行為に20万円以下の罰則を科す規定などを盛り込んだ条例改正です。資源化は市民の皆さんのゴミ減量化への思いであり、また市の貴重な財源を確保しようという気持ちの表れです。その資源物を車などで大量に回収するような悪質な行為は、市民の皆さんの気持ちを踏みにじるものであり、許しがたいことです。今回の改正により、こういったモラルのない人たちへの警告となり、取り締まり強化ができることを期待し、今回の改正を高く評価します。

市民ニーズに合わせた

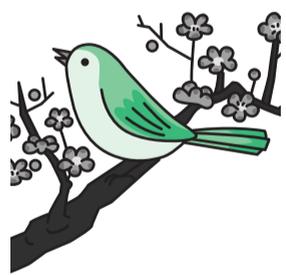
条例制定を評価

公明党 (稲垣 敏治議員)

座間市都市公園条例の一部改正について、現行法の都市公園法第3条第1項により、地方公共団体が都市公園を設置する規模の基準では敷地面積が0.25ヘクタールですが、本市は、今回の条例改正で公園の機能に支障がない場合は0.05ヘクタールまで緩和しました。また、都市公園法第4条第1項の公園施設として設けられる建築物の面積基準では、敷地面積の2%としていますが、本市は、公園施設の機能に支障がない場合は4%まで上限を拡大しました。これは、本市の最少面積の都市公園の中に、住民要望のトレイルや清掃用具倉庫等の建物を合計で20㎡分の設置を可能としています。

今回の地域主権一括法に示された国の基準を単に右から左へ簡単に条例化することなく、本市の実情や市民ニーズ、将来のあり方まで十分検証されていることを大いに評価します。

今後も地域の課題解決や予算の効率的・効果的な運用、さらにきめ細かなサービス提供を図るため、国の条例制定基準とは別と捉え、十分に時間をかけて、本市独自の基準を制定していただくよう要望します。



小・中学校の空調整備事業の

厳正執行を求める

日本共産党 (中澤 邦雄議員)

補正予算に賛成の立場から、問題点を指摘し、執行過程を改善するよう求めます。まず、私立幼稚園就園奨励費の国庫補助金109万5千円の補正は、対象者が50人増加し今年度国庫補助金総額は3391万6千円になりますが、歳出総額の22%にとどまり、残りは市の負担です。幼稚園就園奨励費の超過負担は平成22年度9419万7千円、平成23年度9113万7千円に及んでおり、超過負担の解消を国に要望することを求めます。次に、小・中学校空調整備事業費3億1912万7千円の債務負担行為が計上されてい

ますが、平成23年度ですべての学校に設置する予定を凍結し、今年度以降3年間で整備するとしているが、予算の見積もりや執行上混乱があったことは否めず、今後この空調整備事業費の執行に当たっては厳正を求めます。法律により市税条例を改正し個人市民税の均等割を500円引き上げるとは、震災からの復興に關し地方公共団体が実施する防災施策の財源確保のためとしています。税金を上げることは問題ですが、学校耐震化など緊急防災対策の償還財源に充当することはやむを得ず賛成します。

議会日誌

- 11 6 第2回臨時会本会議
- 7 6 第2回臨時会本会議
- 9 7 企画総務常任委員会
- 12 健康福祉常任委員会
- 12 都市環境常任委員会
- 14 健康福祉常任委員会
- 14 全国市議会議長会基協協議会
- 20 15 全国市議会常任委員会
- 20 15 教育市民常任委員会
- 20 15 全国市議会議長会基協協議会
- 20 15 第78回理事会
- 22 29 議会運営委員会
- 22 30 第4回定例会本会議
- 29 30 第4回定例会本会議
- 7 第4回定例会本会議
- 7 代表者会議
- 12 10 議会運営委員会
- 12 10 企画総務常任委員会
- 13 健康福祉常任委員会
- 13 教育市民常任委員会
- 13 都市環境常任委員会
- 14 基地対策特別委員会
- 19 議会改革特別委員会
- 19 議会運営委員会
- 20 代表者会議
- 20 高座清掃施設組合議会第2回定例会
- 21 第4回定例会本会議
- 21 代表者会議
- 25 広域大和斎場組合議会第2回定例会
- 25 議会だより編集委員会
- 21 18 議会改革特別委員会
- 21 18 横浜市行政視察来庁
- 21 21 都市環境常任委員会行政視察
- 21 21 茨城県土浦市・ひたちなか市(22)
- 28 議会だより編集委員会
- 28 県央八市議員会合同研修会
- 29 新政治いさま行政視察
- 29 29 原木市・長崎市・島原市(31)
- 29 29 ざま大志会行政視察
- 29 29 武雄市・鳥栖市・福岡県柳川市(31)
- 29 29 公明党行政視察
- 29 29 滋賀県大津市・三重県四日市市・桑名市(31)
- 4 企画総務常任委員会行政視察
- 4 4 栃木県足利市・佐野市(5)
- 7 健康福祉常任委員会行政視察
- 7 7 三重県名張市・愛知県東海市(5)
- 7 7 全国市議会議長会基協協議会
- 7 7 第76回総会
- 12 12 基地対策特別委員会視察
- 12 12 軍横須賀基地
- 14 13 議会改革特別委員会
- 14 13 広域大和斎場組合議会第1回定例会